

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,057,954	流動負債	1,202,907
現金及び預金	63,798	買掛金	225
受取手形	21,700	未払金	622,953
売掛金	2,003	未払消費税等	108,200
商 品	311	未払法人税等	102,673
原 材 料	26,508	預 り 金	16,216
前払費用	840	賞与引当金	352,082
繰延税金資産	151,269	前受収益	479
短期貸付金	3,840,541	その他の流動負債	75
未収入金	952,870		
その他の流動資産	3,953	固定負債	227,153
貸倒引当金	△5,843	退職給付引当金	181,807
		役員退職慰労引当金	39,463
固定資産	747,849	預り敷金保証金	1,204
有形固定資産	487,435	資産除去債務	4,678
建 物	164,649		
構 築 物	5,180	負債合計	1,430,060
機械及び装置	24,824		
車両運搬具	14,692	(純資産の部)	
工具器具及び備品	24,096	株主資本	4,375,743
土 地	253,992	資 本 金	45,000
		利 益 剰 余 金	4,330,743
無形固定資産	37,988	利 益 準 備 金	11,250
電話加入権	4,939	その他利益剰余金	4,319,493
ソフトウェア	33,049	災 害 積 立 金	60,000
投資その他の資産	222,425	別 途 積 立 金	3,028,850
投資有価証券	1,048	繰越利益剰余金	1,230,643
長期前払費用	1,141		
差入敷金保証金	64,595	純資産合計	4,375,743
繰延税金資産	65,000		
ゴルフ会員権	105,300	負債純資産合計	5,805,804
その他の投資等	369		
貸倒引当金	△15,030		
資産合計	5,805,804		

(注) 当期純利益 270,107 千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・移動平均法に基づく原価法により計上しております。
(時価のないもの)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品・・・最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。
- (2) 原 材 料・・・最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物・・・定率法により計上しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・・・定率法により計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、発生事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	839,930 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	501,706 千円
長期金銭債権	970 千円
短期金銭債務	51,243 千円
3. 退職給付債務等の残高	
退職給付債務残高	714,565 千円
年金資産	△284,421 千円
数理計算上の差異の未償却残高	<u>△248,336 千円</u>
退職給付引当金残高	181,807 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は 33,511 千円であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	48,619 円 37 銭
2. 1株当たり当期純利益	3,001 円 20 銭

V 重要な後発事象に関する注記

平成 28 年 4 月 14 日以降に連続して発生した「平成 28 年熊本地震」により、熊本エリアを中心に取引先の鉄道施設、駅ビル、ホテル等で大きな被害が発生しました。

これにより、影響額を的確に見積ることは困難であります。翌会計年度において営業収支への影響が見込まれます。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び 1 株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。